

総務・法務スタッフのための

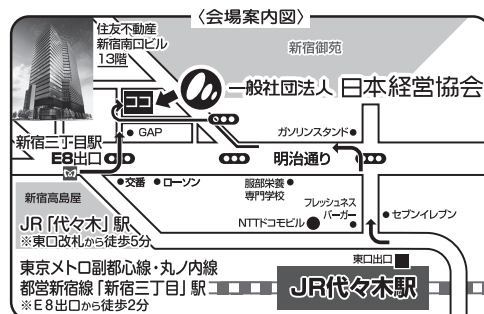
契約の基本と契約書作成・リスク管理の基礎実務

日時 2025年6月25日(水) 10:00~17:00 (6.0H)

参加方法 ■会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11
（住友不動産新宿南口ビル13階）
■オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師 阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士 さわ やま じょう
澤山 穰 氏

対象 総務部門、法務部門、経理部門、営業部門等の方々



開催にあたって

企業における法務の中でも、とりわけ重要な位置付けにあるものの一つに「契約に関わる諸業務」があります。契約の締結から契約書作成・履行を進めるうえで、契約をめぐるリスク管理が強く求められていますが、法律にうといがために、思わぬ損害を被る例も多数見受けられます。こうしたリスクを回避するためにも、法務業務に携わる担当者は、契約の基本と契約書作成の実務に習熟したうえで、契約におけるリスク管理、トラブル対処法について体系的に修得しておくことが必要とされます。

契約の実務に関する法律知識を熟知することは、円滑な業務遂行に不可欠であり、企業活動の秩序確立の観点から必須の条件となります。さらに、担当者が十分な法律知識を持つことは、日々の業務において大きな武器になることも事実です。

本講座は、法務業務の基礎実務コースとして、弁護士・澤山穰氏を講師としてお迎えし、2020年4月の改正民法施行も踏まえつつ、法務業務の根幹をなす「契約」を事例・判例を織り込みながら基礎からわかりやすく解説します。

本セミナーのゴール

1. 契約書の作成、レビューに必要な民法の基本知識を習得する。
2. 契約書の作成、レビューに際して、注意すべき事項、それに対する対応策を知る。
3. 代表的な契約類型ごとの注目すべき点を理解する。

■参加料（1名様） ※テキスト・資料代などを含みます。

- ◇ 日本経営協会会員（1名）：34,100円（税込）
- ◇ 一般（1名）：41,800円（税込）

■受講お申込み方法

- 1 本会HPをWEBで検索
日本経営協会 セミナー 検索
※お申し込みは開催日の5営業日前までにお願いいたします。
※本会HP画面です。
- 2 「民間企業向けセミナー」からご希望の「セミナー名」を検索。
セミナーを探す
● NOMA 公開セミナー/行政官講座 検索画面
※カテゴリー（図解・行政官）、開催時間、開催場所、講師、その他フリーワードでの検索も可能です。
● 民間企業向けセミナー ● 自治体向けセミナー ● 各種法人・士業向けセミナー ● 改善・提案セミナー
クリック
- 3 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み。
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力ください。
- 4 お申し込み完了後、申込確認メールが届きます。

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催5営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■キャンセルについて

会場参加：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%を申し受けます。

オンライン参加：開催日の5営業日前～当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。

■オンライン参加について

ZoomURL及びID・パスワードは、実施日の5営業日前以降にご連絡担当者宛、メール送信します。

- ・セミナーの録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また、自ら又は第三者を通じて、セミナー動画およびテキスト・資料の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権、知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。
- ・本セミナーにお申込み登録をいただいていない方のご受講は固くお断りしております。

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

契約にまつわる実務事例に基づき具体的に判りやすく解説！

プログラム内容

I. 契約の基礎知識

1. 契約とは何か

—法的拘束力のある合意

2. 「契約自由の原則」とその限界

- (1)無効な契約、取消のできる契約
- (2)任意規定と強行規定（強行法規）

3. 契約の意義

- (1)ビジネスの円滑な遂行
- (2)リスクの制限・回避
- (3)法務で稼ぐ

4. 契約書作成の意義

II. 契約の成立

1. 契約交渉

- (1)契約交渉段階での注意点—契約交渉で損害賠償請求を受けないために
- (2)秘密保持契約

2. 契約の成立

- (1)申込み
- (2)承諾
- (3)インターネット取引の場合

3. 契約書作成の事務手続

- (1)印に関する基礎知識
- (2)印紙に関する基礎知識

III. 契約の履行段階—紛争解決

1. 紛争解決に関する契約条項

- (1)準拠法条項
- (2)裁判管轄条項
- (3)仲裁条項

2. 紛争解決方法の種類

- (1)自主的な紛争解決手続
- (2)強制的な紛争解決手続

3. 紛争解決方法の具体例①—内容証明郵便

4. 紛争解決方法の具体例②—訴訟・支払督促

IV. 契約の終了

1. 契約期間条項、自動更新条項・合意更新条項

2. 任意解約条項・解除条項

3. 解除の効果

《債権法改正後の契約条項》

《押さえておくべき特約条項》

V. 各種契約の具体例の検討

1. 取引基本契約

2. 売買契約

3. 業務委託契約

4. ライセンス契約

5. 共同研究開発契約

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講師プロフィール

阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士 さわ やま じょう 澤山 穰氏

中央大学法学部を卒業し、2022年に弁護士登録（第一東京弁護士会）、阿部・井窪・片山法律事務所入所。倒産・事業再生、訴訟案件を中心に広く企業法務全般に従事し、上場企業から中小規模の企業まで様々な会社において日常的に生ずる各種法務問題（契約書の作成やレビューを含む）に幅広く対応している。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせ下さい。



年間の講座スケジュールを本会HPで公開しております。

※本会HP画面です。

TOPICS 事業のトピックスやさまざまなお知らせ

民間向けセミナー：
令和7年度（2025年度）「年間開催計画」

本部事務局（東京） 関西本部 中部本部 九州本部 北海道本部

クリック



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



ご登録はこちら➡

メールマガジン
登録用QR